

団体の概要 (N G O / N P O 用)

団体名 NPO 法人 当別エコロジカルコミュニティ

所在地	〒061-0206 北海道石狩郡当別町川下754-11 TEL: 0133-22-4305 FAX: 0133-22-2263 E-mail: tectec_ee@ybb.ne.jp		
ホームページ	http://www.geocities.jp/tectec_ee/		
設立年月	2002年 3月 *認証年月日(法人団体のみ) 2002年 3月 7日		
代表者	山本幹彦	担当者	山本幹彦
組織	スタッフ 6名(内専従 4名) 個人会員 25名 法人会員 名 その他会員(賛助会員等) 1名		
設立の経緯	2002年、環境教育を主な目的とした NPO 法人 当別エコロジカルコミュニティを設立。		
団体の目的	この法人は、当別町を主なフィールドとし、町内外の幅広く分野を越えたネットワークを大切に持続可能な社会を実現するために、生涯学習の視点に立った環境教育事業やコミュニティの環境の保全はもとより、まちづくりや子どもたちの健やかな自己を涵養する事業等を行い、社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。		
団体の活動プロフィール	2004年度の活動内容を紹介する 1) 持続可能な社会を実現するための教育 環境の村事業【北海道委託事業】 「あぜ道とせせらぎ」プロジェクト【文部科学省委託事業】 国営滝野すずらん丘陵公園環境教育プロジェクト【(社)公園緑地協会委託】 インタープリテーションデザインワークショップ【主催事業】 地域用水セミナー【土地改良区委託】 子どもとおとなの里山自然塾【当別町】 *環境省 子ども自然体験フェスティバル【(社)JEEF・国営滝野すずらん丘陵公園】 王子の森自然教室【(社)日本環境教育フォーラム】 *王子製紙(株) 地域子ども教室「当別みどりの居場所作り」 平成16年度地域住民活動指導者養成モデル研修実施事業【全国水土里ネット】 2) 持続可能な社会を実現するために、オルタナティブな生活文化を生み出し発信。 Eco センスセミナー【(財)北海道環境財団スタートアップ助成】 北方圏エコユースフォーラム【北海道】 夏至祭ガイアシンフォニー上映会【主催事業】 3) 当別町道民の森における環境教育事業。 当別町アウトドアプロジェクト【当別町委託事業】 道民の森・森林環境教育プログラム(ワンダースクール)【石狩支庁】 森のクッキング教室【道民の森管理事務所】 4) 環境教育や環境保護に関わる団体、個人のネットワーク形成。 アースデイとうべつ【主催事業】 スティーブバンメーター講演会【主催事業】 北海道環境教育ミーティング事務局【北海道環境教育ミーティング事務局委託】 5) その他、全各号に付帯する事業。 NTT ドコモ北海道植樹活動コーディネーター【NTT ドコモ北海道】 NPO 等と学校教育との連携の在り方についての実践研究事業派遣【文部科学省】 里地・里山保全活動【(財)イオン財団】		

活動事業費(平成16年度) 27,346,840円

政策のテーマ コミュニティーに根ざしたネイチャーセンターの開発・設置・運営
(町に一つのネイチャーセンター)

■政策の分野

- ・自然環境の保全
- ・持続可能な地域づくり

■政策の手段

既存施設の有効利用のための施設整備(公民館やコミュニティーセンターの活用)とネイチャーセンターを中心とした環境教育を地域で実践していくためのソフトプログラム作り(サービ斯拉ーニングに基づいた具体的な活動)を行うと同時に、ネイチャーセンターを運営していく人材の育成を行う。その過程と結果において、組織や活動が活発になり、人材育成と交流が促進され、地域の活性化と雇用が創出され、国民の参加機会の提供がおこなわれ、自然を中心と据えた持続可能な地域の活性化を促すことが期待できる。

団体名:

NPO 法人 当別エコロジカルコミュニティ

担当者名: 山本幹彦

政策の目的

地域の自然を知り、理解することで環境認識を深め、環境に対する態度を養い、参加の機会を設けることで、多様な生物との共存が可能な地域作りから持続可能な社会作りを目指すことを目的とする。

背景および現状の問題点

日本にも多くのネイチャーセンターが国立公園や自然公園に自然や環境への窓口として設置されている。しかし、そのほとんどが観光客を対象としていて、時には土産物屋と見まがうほどの施設さえあり、地域の人たちが自分たちの自然や環境を理解する施設として十分機能していない。また、地域に目を向けたとき、公民館やコミュニティーセンター、歴史資料館は使われずにひっそりとしている。そして、少子化の影響から廃校や空き教室も増えている。

環境問題の解決、より良い環境を作っていくために教育の果たす役割は大きい。学校に置いては総合的な学習の時間で実践が行われ、社会教育においてもさまざまな実践が積み重ねられている。しかし、その成果は充分とはいえない状況ではないかと思われる。それは、環境に対しての意識は向上していると思われるが、現在課題となっている環境問題の解決のための具体的な問題意識や行動が不十分だと思われる。この状況を解決するためには、一人ひとりを取り巻く身近な自然をよく知り、自然の仕組みの中で暮らしていくノウハウと知識と態度を身につけていく必要があると思われる。しかし、そのための機会が身近な地域の中にあまりにも少なすぎるとと思われる。今や特殊となってしまった大自然に触れることも大切だが、身近なありふれた自然と親しむ仕組み作りがもっと不足していると思われる。

そこで、身近な自然に親しむ機会を作っていく仕組みとして、新たな施設を作るのではなく、地域に使われていない施設に目を向け、多くの人がさまざまな機会を作って、自然と親しむ場とプログラムと人を提供していく仕組みを地域で作ることで、持続可能な社会作りの第一歩としてゆきたい。現状では、このような施設を環境教育の拠点とするためのノウハウについては、日本でもいくつかの事例はあるがノウハウとして定着していない。また、アメリカでも最近になって「地域に根ざしたネイチャーセンター」が、コミュニティーサービスを通した環境教育の拠点として注目されている。(現在、その本を山本が翻訳中です。)

政策の概要

(ステップ1)

実は、ネイチャーセンターという言葉の意味づけがはっきりしていない。しかし、ネイチャーセンターという言葉からイメージされる施設はいくつかある。そこで、地域に根ざした

自然を対象とした環境教育施設をネイチャーセンターと呼ぶことを提案する。その上で、ネイチャーセンターからイメージされる現状の施設の実態把握を行い、ノウハウの蓄積を行うと同時に、利用可能な地域の資源調査も同時に行う。

(ステップ2)

全国数カ所でパイロットプログラムを実施する。

(ステップ3)

全国への普及をはかる。

- (例)・ネイチャーセンターネットワーク。
・子どもエコクラブの拠点
・学校の総合的な学習の時間の拠点

(ステップ4)

ネイチャーセンタースタッフ育成事業を行うことで、施設としてのネイチャーセンターに息を吹き込む。

政策の実施方法と全体の仕組み(必要に応じてフローチャートを用いてください)

1) 現状把握(ステップ1)

ネイチャーセンターという言葉の意味づけがはっきりしていないが多くの施設でネイチャーセンターという名称が使われている。しかし、その全体像が把握できていない。そこで、日本はもちろん海外の事例も含めてその実態を把握し、

- 1 日本のネイチャーセンターの実態把握
(施設、規模、プログラム、予算、運営など)
- 2 海外のネイチャーセンターの実態把握
(施設、規模、プログラム、予算、運営など)

2) パイロットプログラムの実施(ステップ2)

- 1 ネイチャーセンターとして相応しい施設への改修事例作り
- 2 地域に根ざしたネイチャーセンターで可能なプログラムの実践を重ね、他地域への普及を目指したマニュアルを作成し、プログラムの一般化を行う。

例: 週末自然調査

総合的な学習の時間にネイチャーセンターを使った環境教育プログラムの実践
幼児を対象としたプログラムの実践
週末ファミリープログラムの実践

3) 全国への普及(ステップ3)

- 1 既存のネットワークを利用
・子どもエコクラブの拠点施設として利用を図る
・各種自然保護団体への働きかけを行う。
- 2 新たなネットワークの構築
・ネイチャーセンターネットワークを構築するために、1年に1回の全国ミーティングの開催。
- 3 学校教育との連携
・総合的な学習の時間は地域における具体的な活動が伴ってこそ実体のある教育に発展させることができる。そこでは、サービスマーケティングの考え方が有効で、その拠点施設としてのネイチャーセンターの活用方法を各省庁連携の元に進めていく。

4 スタッフ育成

施設やネットワークを動かすのは人力で、スタッフ育成は欠かすことができない。そこで、スタッフ育成メニューを作成し、全国で育成プログラムを実施する。

- (例)・ネイチャーセンターの経営
・ボランティアコーディネート
・ハンズオンを中心とした展示の方法
・インタープリテーションスキル

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

1) 実施主体

NPO法人 当別エコロジカルコミュニティー

2) 協力主体

Cibolo nature center TEXAS

全米で最優秀ネイチャーセンターに選ばれた。また、このネイチャーセンターのディレクターは「The Nature Center Book」の著者でもあり、日米の自然との関わり合いを交流しながら、単にアメリカから日本へのスキルの移入だけではなく、日本からアメリカへの自然観を伝えることで、より幅の広い自然プログラムの開発とネイチャーセンターの在り方を模索していくことができる。

政策の実施により期待される効果

1) 持続可能な社会作りのための地域におけるわかりやすい取り組みとなる

自然体験がライフスタイルの変化に結びつき、環境問題の解決に有効なのかわかりづらい。しかし、アメリカで1992年に発表されたレポートによると、子どもたちの環境に配慮した行動変容の因子に、多くの自然体験と身近な大人の後ろ姿という報告がある。そこで、従来の非日常としての自然体験から、地域のコミュニティーとを結びつけ、日常性の中で行われる自然体験とが結びつける施設としてネイチャーセンターを設置することで、自然体験とライフスタイルの変化を結びつけ、持続可能な社会作りへの具体的な取り組みが期待できる。

2) 地域の既存の団体の活性化

地域に根ざした自然をテーマとした施設ができることで、地域で活動している自然関係の団体の中核施設としての役割を持たせることができ、ネットワークからワーキングネットへの広がりが期待できる。

3) 学校教育への変革

学校にはコーディネーター能力が不足していると言われています。身近な自然をテーマとした環境教育（特に、環境教育をテーマとした総合的な学習の時間）を進めていくときのサポート体制を作ることができ、学校での体験を通した環境教育を推し進めることができる。

その他・特記事項

1) 「The Nature Center Book」の翻訳

全米のみならず、世界中のネイチャーセンターの事例を紹介しているユニークな書籍ですが、地域の住民にとってのネイチャーセンターの在り方に重点が置かれていて、これからの日本の中での新しい役割かと思い、TEC代表の山本が翻訳中です。

2) 持続可能な開発のための教育の10年

今年の3月から国連の事業として「持続可能な開発のための教育の10年」がスタートしましたが、持続可能な社会作りの具体的な取り組みを、地域ベースに実施していく事例を作っていくことができる。